

安岡 明雄

改革ネットワーク（市民の聲、日本共産党、改革のしろ）

イオン出店「メリット」の説明責任を果たせ

質 影響予測、今後の経済見通しと雇用の検証、長期的メリットがあるか等、判断の根拠を示すことだ。「間違いないメリットがある」「ごまかすつもりはない」。

答 再度影響予測シミュレーションを実施した結果、規模の縮小に伴い減少しているが、市税の増収や新たな雇用の創出の場合、モールという近隣にない業態等から、総合的に判断し、出店は本市にとってメリットがあることに変わりはないとした。住民への説明会は、全員協議会における議会の意見や本議会における議論等を踏まえ、検討したい。

人口減少時代の土地政策の検証が必要だ

質 イオン出店は、新たな宅地開発に伴う行政サービスの需要によって財政負担を誘発する。まちの創生にとって、市民にとって利益を生むのか土地政策を検証し、説明する必要がある。

答 施策の推進にあたっては、市の土地利用関係の各計画も踏まえており、これらは、人口減少も見据えた上で、国・県との整合性を図りながら策定したものである。その検証については、それぞれの計画の見直し時期等に、必要に応じて行うこととなるものと考えている。

その他の質問事項

- 地方創生総合戦略の重要な視点
- イオン出店を容認した要件の崩壊
- 弾道ミサイル落下の「備え」とは

各委員会行政視察報告

総務企画委員会

視察日 7月5日～7日

視察市 東京都足立区・青梅市

視察項目

- ・ 足立区 行財政改革（窓口業務の外部化導入等）
- ・ 青梅市 複線型人事制度
- ・ 複線型人事制度
- ・ 総合長期計画「施策連動型のしくみ」の取り組み

役所の窓口業務を外部化する

足立区は、戸籍窓口業務、国民健康保険業務、会計管理業務、介護保険業務及び保健センター窓口業務を、平成26年から順次、外部化（民間企業との請負契約へ移行）した。背景には、職員数の削減による従来型の行財政改革に限界が見えてきたことがある。昭和57年に5853人いた職員が、この取り組みの開始直前に当たる平成25年当時には3438人にまで削減されていた。役所の業務には、法律上、公務員でなければ行うことのできないものも多い。そこで、法的制約のない業務を選び出して委託の対象とした。民間移行に当たってはサービスの質の向上を大前提とした。委託の結果、窓口の数は以前の倍となり待ち時間が短縮されたほか、特に順番待ちをする人たちに対する役所の直営時代にはなかったきめ細かな気配りで、来庁者の好評を博している。

複線型人事制度で専門職員を育成する

「複線型人事制度」とは、役所内の通常の人事異動とは別建ての人事制度（二本目の線路）を設け、専門職員となることを希望する職員を一つの部署に

長く配置して、財務、法務、税務、福祉、教育、管財の6分野で専門職員の育成を図る足立区独自の取り組み。導入後、日も浅いため、応募職員はまだ少ないが、これにより行政課題の複雑化とベテラン職員の大量退職とに対応することを目指している。

施策連動型のしくみ「ぶらっとフォーム」

と「ぶらっとカフェ」

青梅市は総合長期計画の推進に当たって、市民自治会、NPO、ボランティア、企業、大学、専門家といったさまざまな個人や団体がそれぞれの特性を生かしながらアイデアを出し合って、まちづくりの課題と向き合う「施策連動型のしくみ」（「ぶらっとフォーム」）を導入。「連動」を実現するため、カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、メンバーの組み合わせを変えながら少人数で話し合いを重ねる方式を採用した。この手法を一般に「ワールドカフェ」と呼ぶが、同市では前出の「ぶらっとフォーム」にちなんで「ぶらっとカフェ」と名づけた。多くの自治体で行われている市民参画型の協議会と比べたとき、深い相互理解や

新しい知識を生み出す上で有利と見ての採用だったが、結果は当初の期待を大きく上回るものだったという。同市では公共施設等総合管理計画の策定や青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及びそれに基づく政策の実施に際しても、この方式を取り入れている。

（小野 立）



全員協議会・・・通常の会議とは異なり、将来議決される事件や、現在問題になっている事件等について、議員全員で協議するために開かれるもの。正規の会議ではないため、審査・決定能力はない。